

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社

コード番号 7250

URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 村上明彦

(TEL) 0584-93-0117

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,787	10.8	1,774	44.2	2,346	61.3	1,604	60.3
27年3月期第1四半期	23,264	4.6	1,230	△19.1	1,455	△28.9	1,001	△28.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,758百万円(223.9%) 27年3月期第1四半期 542百万円(△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.97	26.54
27年3月期第1四半期	18.72	16.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	136,188	76,509	55.2
27年3月期	133,694	75,459	55.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 75,239百万円 27年3月期 74,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	2.9	2,700	△6.5	3,300	△6.6	2,700	9.5	50.44
通期	102,000	2.0	7,000	0.5	8,200	△5.7	6,000	△10.6	112.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	54,646,347株	27年3月期	54,646,347株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,036,830株	27年3月期	1,121,570株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	53,545,923株	27年3月期1Q	53,483,678株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	3
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】	4
(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】	4
(2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】	4
(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】	4
(4) 【追加情報】	4
3. 【四半期連結財務諸表】	5
(1) 【四半期連結貸借対照表】	5
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景とした円安・株高効果が継続し、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の回復がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国では回復基調が継続するものの、欧州における金融不安や中国での経済成長ペースの一段の鈍化など先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、中国においては前年同期を上回りましたが、日本および米国は概ね前年同期並みに留まりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安による為替影響もあり、257億87百万円（前年同期比10.8%増）となり、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、為替差益等により、営業利益は17億74百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は23億46百万円（前年同期比61.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億4百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

【セグメント別の状況】

（プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産台数は、日本および米国では概ね前年同期並みであったものの、中国においては前年同期を上回り、また、総じて為替影響によるプラスがあったこと、新規顧客への拡販を推進したことなどにより、当事業全体の売上高は174億32百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面では、販売物量の増加のほか、原価改善の成果等により、営業利益は1億95百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

（バルブ製品事業）

T PMS製品の売上が好調に推移したことや、韓国におけるアルミダイカスト製品の売上が大きく伸びたことに加え、為替影響等もあり、当事業全体の売上高は82億58百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面では、販売物量の増加、原価改善、為替差益等により、営業利益は16億10百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は95百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は10百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,361億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億93百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は410億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億59百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億73百万円減少した一方、現金及び預金が15億39百万円、たな卸資産が8億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は951億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億33百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が7億18百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は312億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億3百万円の増加となりました。これは、賞与引当金が7億33百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が22億52百万円、未払金が7億19百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は284億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億60百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が9億64百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が8億93百万円、為替換算調整勘定が2億71百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から10億50百万円増加し765億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.2%となり、前連結会計年度末と比較して、0.2ポイント減少しました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

業績予想につきましては、平成27年4月27日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を据え置きとしております。

なお、第2四半期以降の為替レートは1US\$=115円を想定しております。

2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】

該当事項はありません。

(2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

該当事項はありません。

(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 【追加情報】

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同2社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金に計上しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,811	15,351
受取手形及び売掛金	15,104	14,531
商品及び製品	3,147	3,969
仕掛品	2,084	1,990
原材料及び貯蔵品	2,025	2,125
その他	3,241	3,105
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	39,382	41,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,667	16,494
機械装置及び運搬具（純額）	21,398	21,415
工具、器具及び備品（純額）	4,329	4,414
土地	5,680	5,684
リース資産（純額）	486	471
建設仮勘定	8,053	8,854
有形固定資産合計	56,615	57,334
無形固定資産		
1,002	1,002	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	30,735	30,736
その他	5,971	6,073
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	36,694	36,798
固定資産合計	94,312	95,146
資産合計	133,694	136,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,553	6,498
電子記録債務	6,281	6,270
短期借入金	3,698	3,564
1年内返済予定の長期借入金	2,990	5,242
未払金	4,154	4,874
未払法人税等	951	750
賞与引当金	1,487	754
役員賞与引当金	73	18
その他	2,622	3,243
流動負債合計	28,813	31,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,237	12,273
役員退職慰労引当金	233	244
退職給付に係る負債	201	247
その他	9,750	9,696
固定負債合計	29,422	28,462
負債合計	58,235	59,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,597	4,618
利益剰余金	43,878	44,772
自己株式	△318	△293
株主資本合計	52,478	53,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	14,699
為替換算調整勘定	5,693	5,964
退職給付に係る調整累計額	1,183	1,157
その他の包括利益累計額合計	21,663	21,822
新株予約権	168	123
非支配株主持分	1,148	1,146
純資産合計	75,459	76,509
負債純資産合計	133,694	136,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,264	25,787
売上原価	20,139	21,996
売上総利益	3,124	3,790
販売費及び一般管理費	1,894	2,016
営業利益	1,230	1,774
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	232	285
持分法による投資利益	120	171
為替差益	-	32
その他	54	114
営業外収益合計	415	619
営業外費用		
支払利息	53	44
為替差損	130	-
その他	6	2
営業外費用合計	190	47
経常利益	1,455	2,346
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	15	83
特別損失合計	15	83
税金等調整前四半期純利益	1,439	2,265
法人税等	450	658
四半期純利益	989	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001	1,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	989	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△90
為替換算調整勘定	△781	254
退職給付に係る調整額	△2	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	13
その他の包括利益合計	△446	151
四半期包括利益	542	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△5

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,866	7,302	23,169	94	23,264	—	23,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	87	87	△87	—
計	15,866	7,302	23,169	182	23,351	△87	23,264
セグメント利益又は セグメント損失(△)	82	1,142	1,225	6	1,232	△1	1,230

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,432	8,258	25,691	95	25,787	—	25,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	116	116	△116	—
計	17,432	8,258	25,691	212	25,903	△116	25,787
セグメント利益又は セグメント損失(△)	195	1,610	1,806	10	1,817	△42	1,774

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である太平洋開発株式会社の株式のうち、当社が保有する全株式を株式会社アイランドゴルフに譲渡することを決議し、同日付けで同社と基本合意契約を締結いたしました。

1. 売却の理由

ゴルフ場資産保有会社である太平洋開発株式会社は、太養興産株式会社（太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社であるゴルフ場運営会社）と共に、ゴルフ場を運営してまいりましたが、ゴルフ人口の減少や価格競争の激化などで厳しい経営環境下であり、ゴルフ場経営に精通した株式会社アイランドゴルフに同社の経営をゆだねることが、会員サービスやゴルフクラブの価値向上に資するとともに、最善であると判断いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社アイランドゴルフ

3. 売却の時期

平成27年9月30日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称： 太平洋開発株式会社

事業内容： ゴルフ場資産の管理（養老カントリークラブ）

当社との取引内容： 当社は当該会社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数： 1,965,760株（所有割合 66.5%）

売却価額： 買主との守秘義務契約を締結しているため開示を控えさせていただきます。

売却損益： 軽微となる見込みであります。

売却後の持分比率： ー%

6. その他の事項

本件譲渡は、太養興産株式会社が平成27年9月19日に開催する種類株主総会において、優先株式にその全部を取得する全部取得条項を付する旨の定めを新設する定款変更の決議が可決されることおよび同日に開催する臨時株主総会において、優先株主から全部取得条項付優先株式全てを取得し、当該取得と引換えに、取得対価として金銭を交付する決議が可決されることが前提となります。